令和５年度 大学における死亡学生実態調査①

○調査対象：全国の国公私立大学（短期大学を含む）（回答率82.7%）
○調査時点：令和５年度（令和６年４～６月に調査実施）
○調査趣旨：学生のメンタルヘルスの悪化が懸念される中、全国大学保健管理協会及び国立大学保健管理施設協議会において、令和５年度の大学生の死亡の実態について調査するもの。

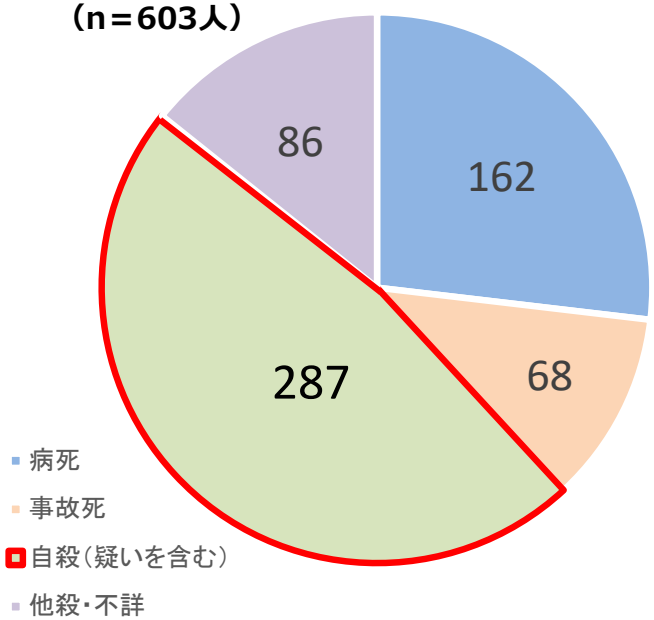
＜令和５年度 死亡学生の状況＞

回答数：928大学（在籍学生数※：275万4,385人）のうち ※令和５年５月１日現在

◆ 死亡学生数：**合計603人**（死因別：病死162人、事故死68人、**自殺またはその疑い287人**、他殺・不詳86人）
［学生10万人あたりの死亡数：全死亡21.9（死因別：病死5.9、事故死2.5、自殺またはその疑い10.4、他殺・不詳3.1）］

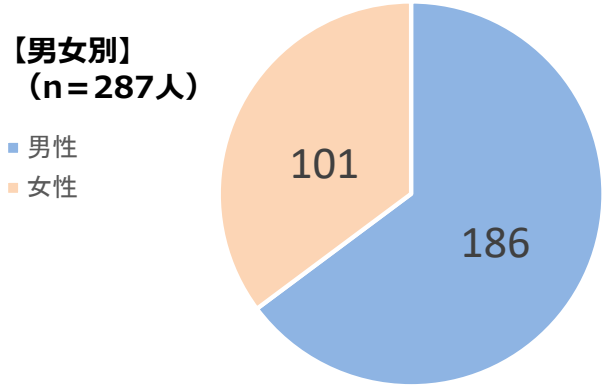
① 死亡学生数内訳

【死亡学生数】（n＝603人）

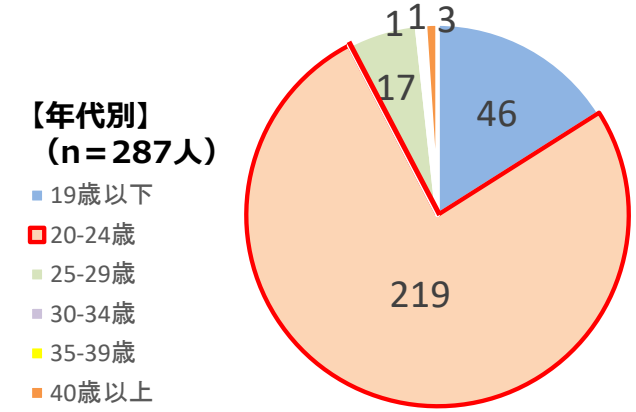


② 死亡学生のうち自殺死亡数内訳（疑いを含む）

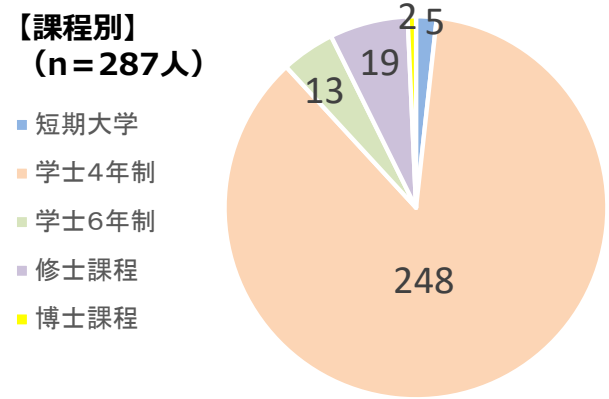
【男女別】（n＝287人）



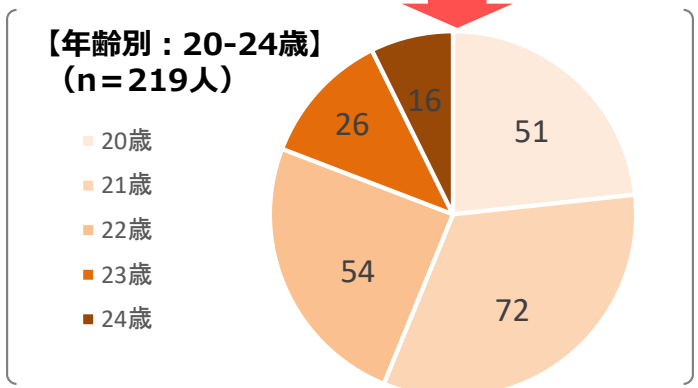
【年代別】（n＝287人）



【課程別】（n＝287人）



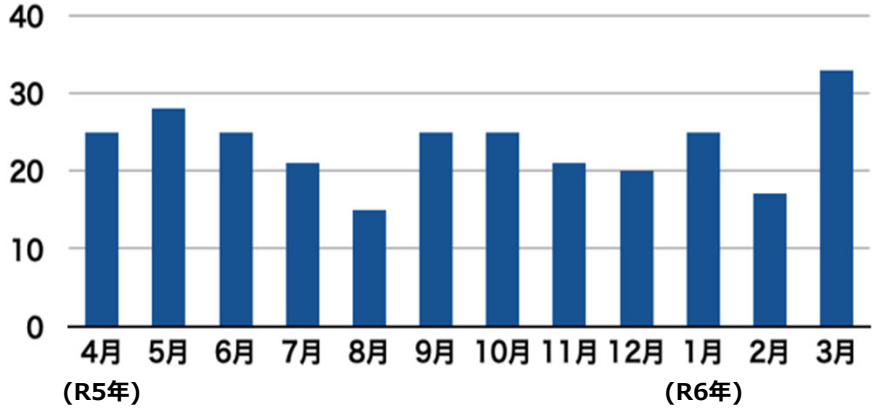
【年齢別：20-24歳】（n＝219人）



（出典）「令和5年度大学における死亡実態調査報告書」（令和6年12月）

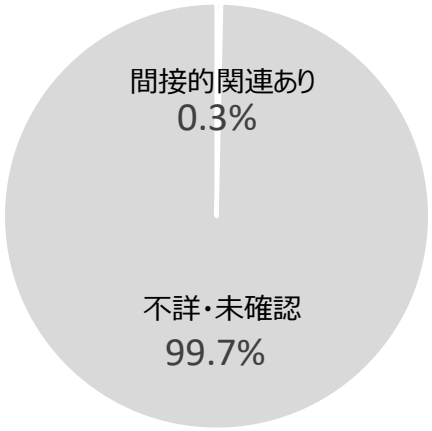
令和５年度 大学における死亡学生実態調査②

【月別自殺死亡数】
（n＝280人※1） ※1：未回答等の事由によりnの値が異なる



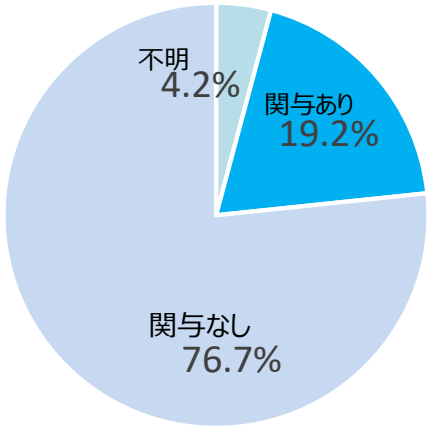
◆ 月別の自殺死亡数について、**令和5年度は3月に多くなった以外には、時期による目立った多寡は見られていない**。尚、令和2-3年度は2年間を通じて9月と年度末の2-3月及び令和3年4月に多くなる傾向。自殺予防対策を実践する際、**学年度の切り替わる前後、特に年度末の時期に自殺が多くなる傾向に留意が必要**。

【新型コロナウイルス感染症との関連】
（n＝287人）



◆ 新型コロナウイルス感染症との関連性は調査以降、減少傾向であり、令和5年度も間接的関連ありがわずか１例のみ。

【保健管理施設の関与の有無】
（n＝287人）



◆ **学内保健管理施設の「関与あり」は19.2%**であり、メンタルヘルス不調や悩みを抱える学生の早期発見と介入のために、教員、学生担当事務職員、学生相談室、**保健管理施設等の連携等、学生支援体制の一層の充実が望まれる。**

③ 推定される自殺の背景

推定される背景	自殺数
学業不振	27
進路に関する悩み	20
就職失敗	2
学友・教員との人間関係	9
恋愛関係の悩み	6
生活苦	3
親子関係の悩み	16
孤立感・孤独	10
病気の悩み	21
不明	209

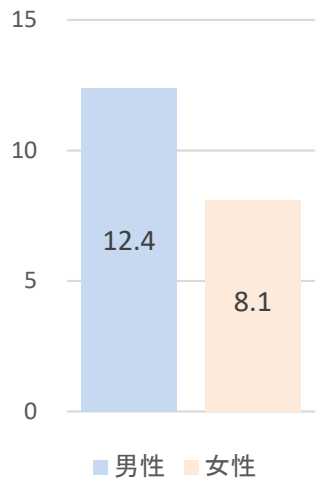
（複数回答の延べ数）

◆ 令和5年度も引続き、大学の把握する範囲では、**「不明」の回答が最も多い**が、推定される背景の中では**「学業不振」、「進路に関する悩み」**が多い。

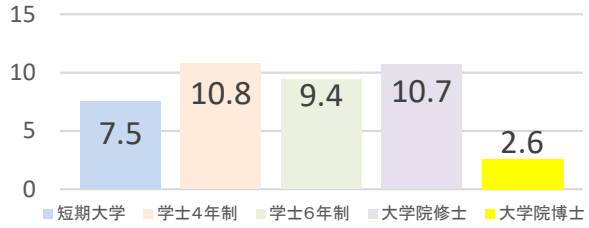
④ 学生10万人あたりの自殺死亡数内訳（疑いを含む）

※「学生10万人あたりの死亡数（死因：自殺またはその疑い）：10.4」の内訳

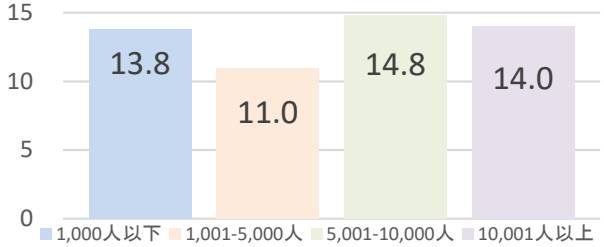
【男女別】



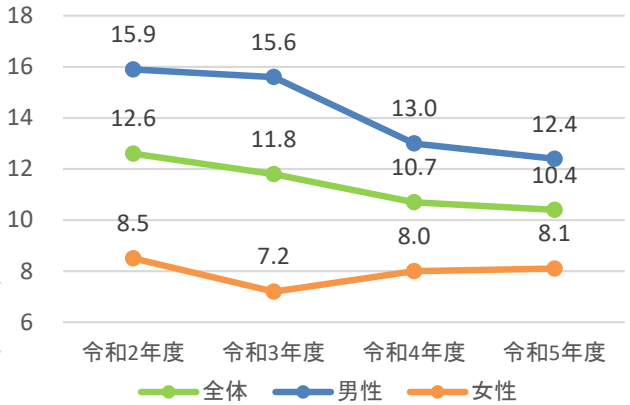
【課程別】



【学生数規模別】



【年次推移】



◆ 自殺者数(疑いを含む)の10万あたりの自殺死亡率は、**減少傾向**にあるが、**女子学生の自殺死亡率は令和3-5年度で上昇している。**

（出典）「令和5年度大学における死亡実態調査報告書」（令和6年12月）

令和５年度
大学における死亡学生実態調査報告書

令和６年１２月

令和 5 年度 国立･公私立大学死亡学生実態調査―結果まとめ

背景

COVID-19 感染拡大にともない、大学生のメンタルヘルスの悪化が懸念される中、これまで国立大学（学部、大学院）を対象に実施されている死亡実態調査を、令和 2 年度からは公立・私立大学も対象とし、令和 5 年度は 4 回目の調査となった。

対象

国立大学 86 校、公立・私立大学 1,036 校（短期大学、大学院大学を含む）

方法

国立大学については、国立大学保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会の研究班（学部・大学院の休退学実態調査研究班）が、公立・私立大学へは文部科学省に全国大学保健管理協会が協力する形で、各大学にメールで調査回答を依頼、2024 年 4-6 月に調査を実施した。

調査項目は、令和 5(2023）年 5 月 1 日現在の在籍学生数（男女別、課程別）と、令和 5(2023）年度の死亡学生に関する属性、死亡原因（病死、事故死、自殺またはその疑い、他殺）、具体的な死亡状況、精神障害の有無や診断、保健管理施設の関与の有無等に加え、自殺死亡例については、推定される自殺の背景（10 項目より選択）、推定される COVID-19 との関連（直接的、間接的、なし、不明）について回答を求めた。

回答方法は、国立大学は回答用エクセルファイルを回収、公立・私立大学については専用の Web フォームより回答を得た。

結果

国立大学 86 校（回収率 100%）、公立・私立大学 842 校（回収率 81.3%）から回答を得た。

- 在籍学生数　合計 2,754,385 人（男 1,503,418 女 1,250,967）
  - 国立大　581,350 人（男 375,851 女 205,499）
  - 公私立大　2,173,035 人（男 1,127,567 女 1,045,468）
  - 課程別学生数（国立・公私立計）
    - 短期大学部　66,425 人（男 8,977 女 57,448）
    - 学士 4 年制　2,294,372 人（男 1,254,099 女 1,040,273）
    - 学士 6 年制　138,481 人（男 68,246 女 70,235）
    - 修士課程　177,127 人（男 120,823 女 56,304）
    - 博士課程　77,980 人（男 51,273 女 26,707）
- 死亡学生数　合計 603 人（男 414 女 189）
  - 死因別死亡数　病死　162 人（男 110 女 52）
    - 事故死 68 人（男 58 女 10）
    - 自殺またはその疑い 287 人（男 186 女 101）
    - 他殺・不詳 86 人（男 60 女 26）
- 学生 10 万人あたりの死亡数　全死亡 21.9（男 27.5 女 15.1）
  - 死因別　病死 5.9（男 7.3 女 4.2）
    - 事故 2.5（男 3.9 女 0.8）
    - 自殺（疑いを含む）10.4（男 12.4 女 8.1）

自殺死亡例（疑いを含む：287 例）について、以下を図表に示す。

- 課程別、専攻別、年齢階層別（死亡時年齢）、月別の死亡数

課程別自殺数（n=287）

	自殺数
短期大学部	5
学士４年制	248
学士６年制	13
修士課程	19
博士課程	2

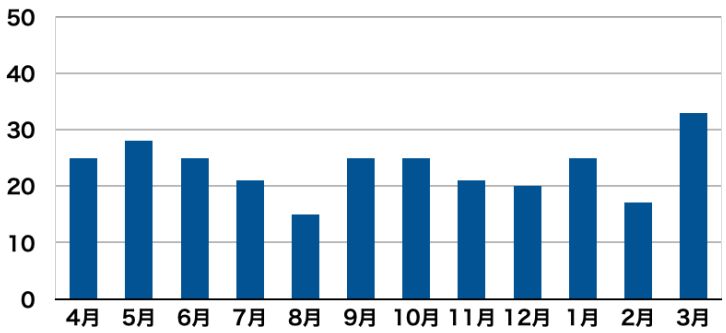
専攻別自殺数（n=287）

	自殺数
人文	39
社会	88
理学	21
工学	53
農学	10
保健	24
商船	0
家政	2
教育	14
芸術	12
その他	24

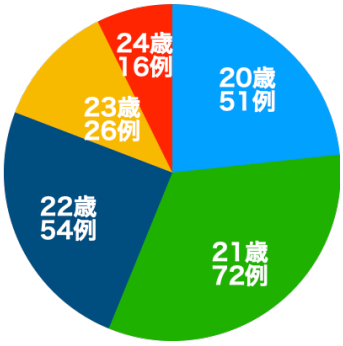
年代別自殺数（n=287）

	自殺数
-19歳	46
20-24歳	219
25-29歳	17
30-34歳	1
35-39歳	1
40歳以上	3

月別自殺数（n=280）

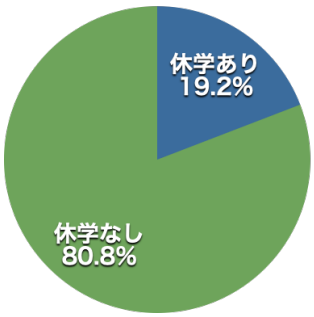


20-24歳：年齢別自殺死亡数（n=219）

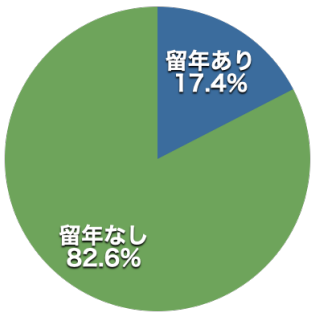


- 休学・留年の有無、保健管理施設（学内）の関与の有無、精神疾患の有無、ICD-10 診断*

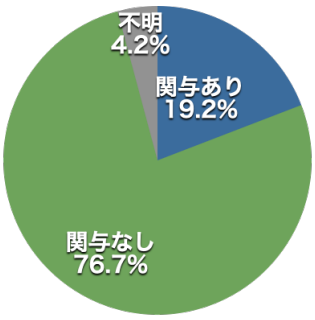
休学の有無（n=287）



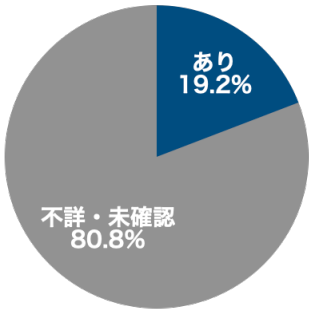
留年の有無（n=287）



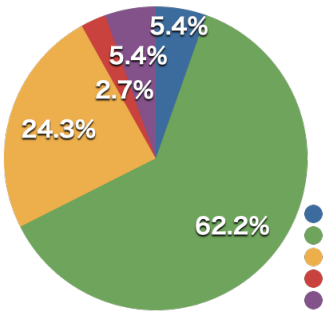
保健管理センターの関与の有無（n=287）



精神疾患の有無（n=287）



精神疾患のICD-10診断（n=37）



*ICD-10：疾病及び関連保健問題の国際統計分類（2013 年版）

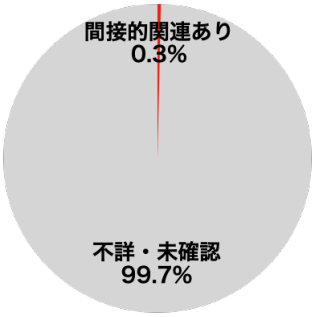
- F2: 統合失調症及び妄想性障害
- F3: 気分障害
- F4: 神経症性障害
- F8: 心理的発達の障害
- F9: 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害

- 推定される自殺者の背景（複数回答の延べ数）、COVID-19 との関連

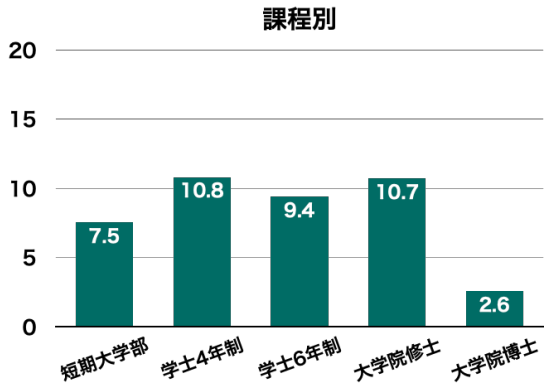
推定される自殺者の背景（複数回答延べ数）

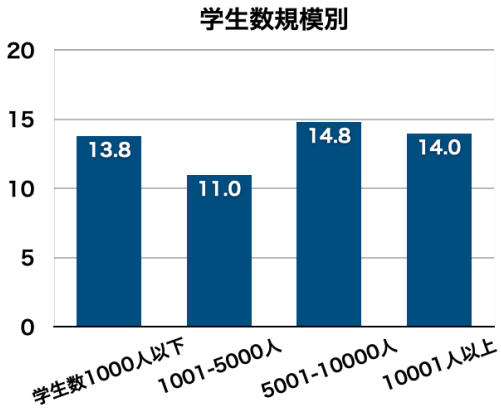
	自殺数
学業不振	27
進路に関する悩み	20
就職失敗	2
学友・教員との人間関係	9
恋愛関係の悩み	6
生活苦	3
親子関係の悩み	16
孤立感・孤独	10
病気の悩み	21
不明	209

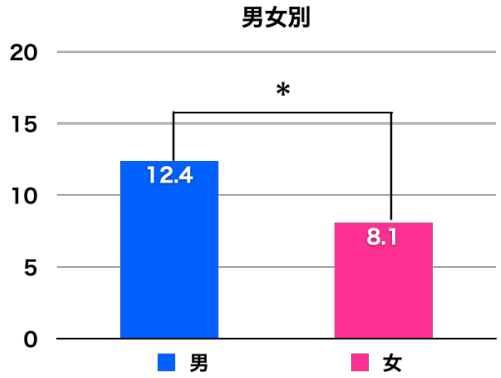
COVID-19との関連
（n=287）



- 課程別、大学の学生数規模別（4 群）および男女別の学生 10 万人あたりの自殺死亡数

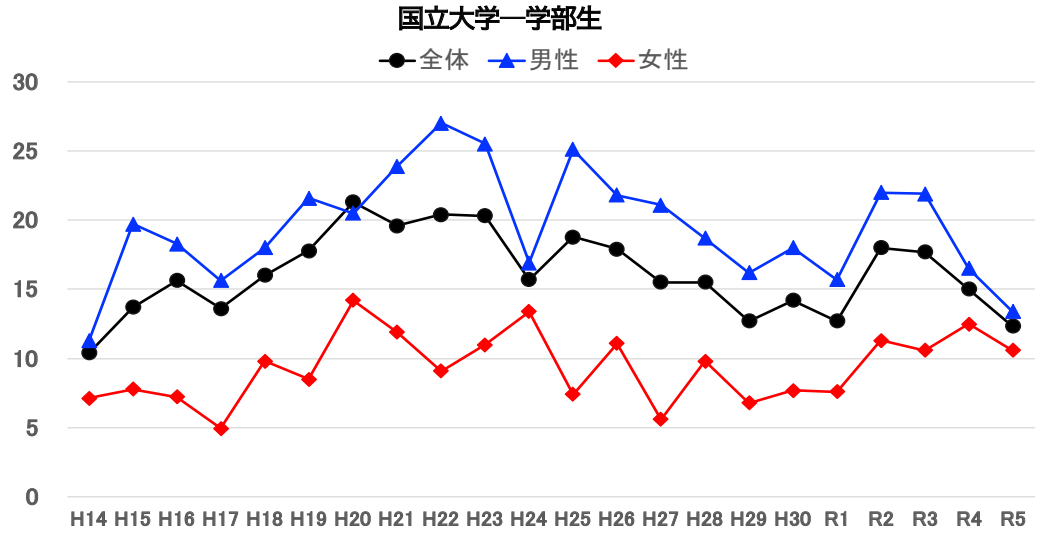


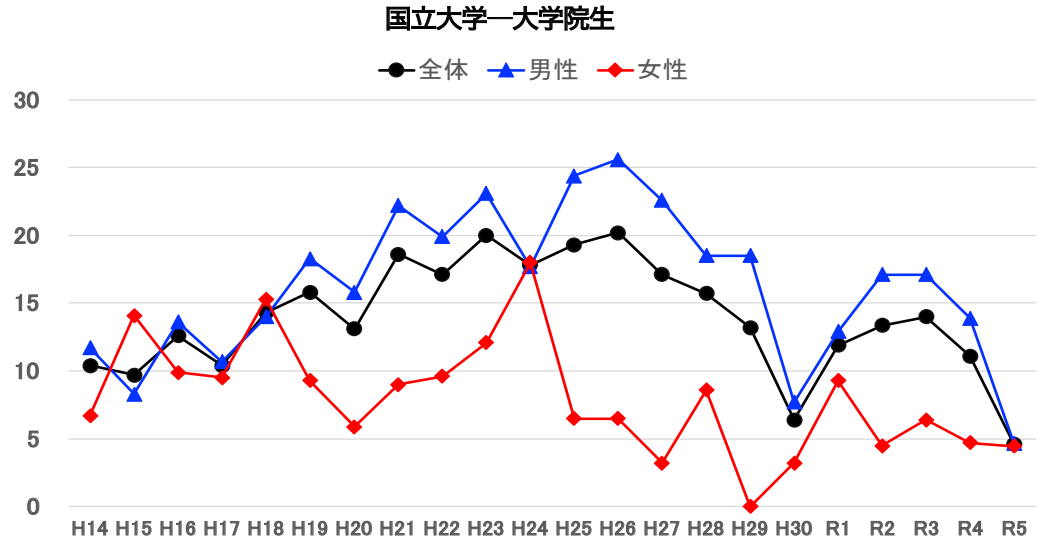




＊男性の方が女性よりも統計的に有意に高い（p<0.01 カイ二乗検定による）

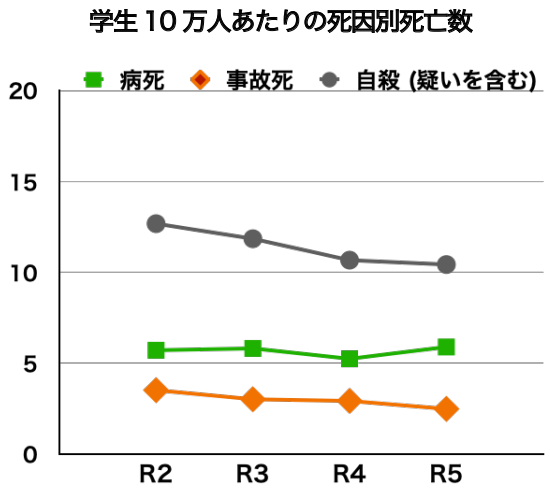
- 学生 10 万人あたりの自殺死亡数の年次推移（国立大学課程別：H14-R5 年度）

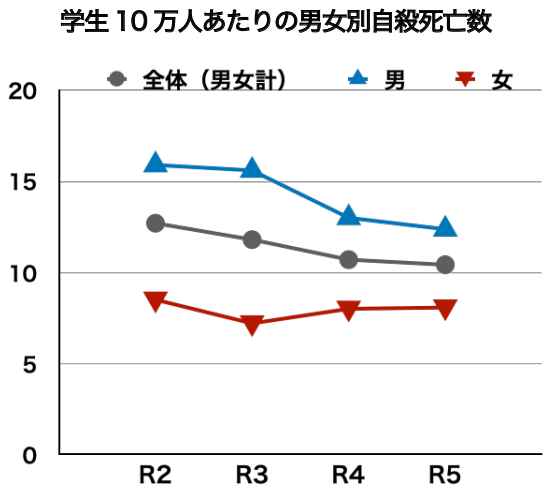




（国立大学保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会 令和５年度死亡学生実態調査報告書(速報版)[1]より）

- 学生 10 万人あたりの死因別死亡数および男女別自殺死亡数の年次推移（国立・公私立計：R2-R5 年度）





解説

本調査は、従前より実施されてきた国立大学に、令和２年度から公立大学・私立大学を対象として加えた死亡学生に関する実態調査である。日本のすべての大学を対象とした調査としては４回目となる今回、国立大学はすべての 86 校から、公立・私立大学は 842 大学より回答が得られた。公立・私立大学は大学数で 81.3%、在籍学生数では 90.7%をカバーしていることになる（学生数の母数は学校基本調査[2]による）。

死亡学生について、死因別死亡数でみると自殺（疑いを含む）によるものが病死、事故死を大きく上回りもっとも多いのは前年の調査結果と同様であった。これは同年代の一般人口についても同じことが言えるが、自殺死亡率（人口 10 万人あたりの自殺死亡数）でみると、一般人口の年齢階級別自殺死亡率（15-19 歳：12.1、20-24 歳：20.7、25-29 歳：20.3）に比べ、本調査結果の 10.4（全年齢）は大学生・大学院生の年齢分布を考えれば低い値にとどまっていることが分かる。男女別にみると、男子学生の自殺死亡率（12.4）は女子（8.1）よりも有意に高くなっているが、これも同世代一般人口の男女別のデータと比較していずれも低値であった（一般人口の自殺死亡率データは人口動態統計[3]による：ただし同統計は令和５年 1-12 月の年計）。

本調査のうち、公立・私立大学のデータは COVID-19 感染拡大以降の令和２年度からのものであり、それ以前からの経年変化をみることはできないが、学生 10 万人あたりの自殺死亡数は令和２年度 11.5、令和３年度 10.5、令和４年度 9.7 と減少傾向にあったものが、令和５年度は 10.5 と増加した。一方、毎年継続実施されている国立大学を対象とした前述の調査では、学部学生 10 万人あたりの自殺死亡数が令和元年度 12.4、令和２年度 18.0、令和３年度 17.8、令和４年度 15.1、令和５年度 12.3、大学院生では令和元年度 11.9、令和２年度 13.3、令和３年度 14.6、令和４年度 11.1、令和５年度 4.6 といずれも COVID-19 感染拡大以前（令和元年度）に比べて令和 2―3 年度は高値で推移、令和 4-5 年度は学部生、大学院生ともに減少している（大学院生の令和５年度は同調査を平成 14 年度に開始して以来最低の値）。国立・公立・私立大学全体でみると、グラフで示したように令和２年度以降、自殺死亡率は減少傾向にあるが、女子学生の自殺死亡率は令和 3－４年度で上昇し、令和５年度も下がっていない。これが COVID-19 感染拡大後の一般人口での若者・女性の自殺の増加に一致した動向なのかは引き続き注視する必要があるだろう。なお警察統計における「大学生」の自殺数は、令和元年の 390 例から令和２年 415 例、令和３年 434 例、令和４年 438 例*、令和５年 410 例*と令和 2–4 年度は増加、高値で推移していたのが、令和５年は減少に転じている（警察統計のデータは 1-12 月の年計）[4]。

本調査では COVID-19 の感染拡大以降、自殺死亡例（疑いを含む）については「推定される自殺者の背景」、「COVID-19 との関連」の質問項目を追加して調査している。このうち「COVID-19 との関連」では、「直接的関連あり」の回答はこれまでなく、「間接的関連（生活苦・孤立・オンライン授業など）あり」の回答割合が令和２年度 7.6%、令和３年度 4.8%、令和４年度 1.8%と減少傾向で推移してきたが、令和５年度はわずか 0.3%（1 例のみ）であった。これには令和５年５月に COVID-19 感染症の扱いが 5 類感染症に変更されたことなど、社会的に COVID-19 関連の要因が注目されにくくなっていることも影響しているかも知れない。

WHO など世界的な自殺統計では自殺行動は高率に何らかの精神障害と関連していることが指摘されているが、今回の調査では精神疾患が確認された事例は全体の 19.2%（令和４年度は 14.0%）であった。本調査の方法では前述の「推定される自殺者の背景」および「COVID-19 との関連」と同様、事後的に大学が把握し得る情報には限界があり、これらの項目では実際よりも低く見積もられている可能性があり、数字の解釈には慎重を要するだろう。

月別の自殺死亡数について、令和５年度は年度末の３月に多くなった以外には、時期による目立った多寡は見られていない。尚、令和 2-3 年度は２年間を通じて９月と年度末の 2-3 月および令和３年４

月に多くなる傾向を認めた。大学において自殺予防対策を実践する上で、学年度の切り替わる前後、とくに年度末の時期に自殺が多くなる傾向には留意しておく必要があるだろう。

自殺死亡学生のうち、学内保健管理施設の関与があったのは 19.2%（令和 4 年度は 15. 9%）であった。メンタルヘルス不調の学生や悩みを抱える学生の早期発見と介入のために、学内における教員ー学務系事務部門ー学生相談室・保健管理施設等の専門的支援組織の強固な連携など、学生支援体制の一層の充実が強く望まれる。大学における自殺予防計画の策定、支援体制の整備、リスク管理、連携の強化を図る上では、「大学における自殺予防の手引き」[5]を参照されたい。

謝辞

本調査の回答に協力して下さった多くの大学の学務関係部署、保健管理部門担当の方々に改めて感謝申し上げます。

資料

[1] 国立大学保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会：令和 5 年度死亡学生実態調査報告書（速報版）. 2024.8 月

[2] 文部科学省：令和 5 年度学校基本調査（確定値）. 2023.12 月

[3] 厚生労働省：令和 5 年(2023) 人口動態統計月報年計(概数)の概況. 2024.6 月

[4] 厚生労働省自殺対策推進室、警察庁生活安全局生活安全企画課：令和 5 年中における自殺の状況. 2024.3 月

*令和 4 年から職業別自殺者数の「大学生」が 3 区分となり、文中ではその合計値を示した。

[5] 全国大学メンタルヘルス学会「大学生の自殺予防開発研究」研究班：大学における自殺予防の手引き. 2024.8 月 https://jacmh.org/img/j_yobou.pdf

報告書作成者一覧

安宅 勝弘（東京科学大学保健管理センター教授）[1) 2) 3)]

太刀川 弘和（筑波大学医学医療系災害・地域精神医学教授）[1) 3)]

布施 泰子（茨城大学保健管理センター教授）[1) 2) 3)]

茨木 丈博（東京科学大学保健管理センター准教授）[1) 2) 3)]

丸谷 俊之（お茶の水女子大学保健管理センター教授）[1) 2) 3)]

髙橋 あすみ（北星学園大学社会福祉学部専任講師）[1) 3)]

河西 千秋（札幌医科大学医学部神経精神医学講座教授）[1) 3)]

石井 映美（早稲田大学保健センター教授）[1) 3)]

小田原 俊成（横浜市立大学保健管理センター教授）[1) 3)]

1）公益社団法人 全国大学保健管理協会
学生調査実施ワーキンググループ

2）一般社団法人 国立大学保健管理施設協議会
メンタルヘルス委員会 学部学生・大学院学生休退学調査研究班

3）特定非営利活動法人 全国大学メンタルヘルス学会
「大学生の自殺予防開発研究」研究班